

ミャンマーの現状について

1 官民連携による二国間政策対話の実施

- ◆ 2014年9月、日ミャンマー農林水産業食品協力対話第1回ハイレベル会合（農林水産大臣、企業等14社参加）を開催。
- ◆ 2015年7月、日ミャンマー農林水産業・食品協力対話事務レベル会合（農林水産省大臣官房審議官、企業等11社参加）を開催。「ミャンマー産業発展ビジョン」に沿ったフードバリューチェーン構築のための工程表作成に合意。
- ◆ 今後、新政権とも協議の上、引き続き対話を継続する予定。



第1回ハイレベル会合



事務レベル会合

2 ミャンマーの農林水産分野における開発計画の策定支援

- ◆ 2015年7月、関係省庁の連携により、農林水産分野を含む「ミャンマー産業発展ビジョン」を策定し、今後、5年程度で実施すべき優先施策の方向性を提示。
- ◆ 同ビジョンの内容をミャンマー政府による国家総合開発計画・第2次5カ年計画に反映させるため、政策研究大学院大学工藤年博教授の指導の下、昨年9月にネピドー及びヤンゴン、本年2月にマンダレーに担当官を派遣し、同ビジョンを説明するワークショップを実施（マンダレーWSには、カン・ゾー国家計画・開発大臣も出席）。

3 NLD（国民民主連盟）の農業分野における関心事項に沿った対応

- ◆ 昨年11月に実施されたミャンマー総選挙において、アウン・サン・スー・チー議長率いるNLD（国民民主連盟）が改選議席491議席のうち過半数を獲得。
- ◆ 今月1日に議会が招集され、3月末に新政権が発足する見込みだが、大統領の選出は3月17日以降になる見通し。
- ◆ NLDのマニフェストにおいては、農業分野を重視。具体的には、独立した農民組織の構築、農民が不当に収用された農地の返還、農業の機械化、農業の研究開発、良質な種子の確保、基準を満たす化学肥料、殺虫剤・除草剤などの適切な利用、輸出農産物の生産拡大、地域に合致した地場産業の促進等が掲げられている。
- ◆ 本年1月NLD経済委員会等が来日。茨城県下の農協や普及制度を視察し、農林水産省とも意見交換。

ミャンマーの現状について

農林水産業・食品関連企業の進出

・**リーテイルブランディング(株)**は、現地合弁企業を設立し、冷凍野菜工場を建設中(本年3月頃完成予定)。
→ 農家に対し買取を約束し安定した出荷を実現



冷凍野菜工場向け契約農場

・**国分グループ本社株式会社**は、現地合弁会社「KOSPA」によるコールドチェーン事業を展開しており、昨年12月18日から「ヤンゴン低温物流センター」が稼働。
→ 野菜、果物等の付加価値向上に貢献。



ヤンゴン低温物流センター

ミャンマー産業発展ビジョン概要 (Ⅲ. 地域色と連結性の活用)



農林水産関連の技術協力の実施

→ **・シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト(技プロ)**
シャン州において、ケシ栽培回帰を防止するための農家の収入源の多様化と農業生産性の向上を支援
→ 対象地域における小農の生計の改善と、ケシ栽培面積の増加の抑制に寄与

→ **・中央乾燥地における節水農業技術開発プロジェクト(技プロ)**
中央乾燥地の環境に適した品種の特定、作物栽培方法や土壌環境管理を含む圃場管理技術の改善などにかかる人材育成を支援
→ 節水農業技術が普及し、同地域の小農の農業収入の安定に寄与

→ **・農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト(技プロ)**
複数のイネ品種が混在して栽培されることによる商品価値低下を解消するため、品種の純化、増殖・普及システムの強化を支援
→ 小農への優良種子の普及に寄与

今後、これらの取組を広域に展開する必要

今後の対応(予定)

ビジョンの内容を実現

◆ 新政権発足後、これまでの協力対話の成果に基づき、農業発展を実現するためのアクションプラン(工程表)を策定。
◆ 小規模農家の所得向上のためには、消費者のニーズに合った農産物を生産できる技術の普及に加え、他産業とのバランスが重要。引き続き、協力対話等を通じた緊密な連携を継続